

# 活動理論に関する論文展望 ：学校図書館活動への応用に向け Review the research related to The Activity Theory : Toward applications to the school libraries

木 幡 智 子\*

Satoko KOWATA

## 1. 活動理論とは

活動理論 (Activity Theory) は、ロシアの心理学者であるVygotskyによって1920年から1930年代に提唱された、「人間の活動に対して、多種多様な『対象的活動』を単位として分析を進めていく」<sup>1)</sup> ための理論枠組みである。現在までに活動理論は3つの世代を経てきた。山住勝弘・Yrjo Engeström編「ネットワーク：結び合う人間活動の創造へ」<sup>2)</sup> から要約すると次のとおりである。

活動理論の第1世代といわれるVygotskyは、当時の心理学で支配的であった行動主義では人の行為を説明するのに不十分であると考え、人間の行為は文化に媒介されたものであるという考えを提起した。第2世代であるLeontievは対象に動機づけられた活動は個人の次元ではなく集合的な次元において成立するというを示したことに特徴付けられる。第3世代に代表されるEngeströmは、第2世代の提言を、Vygotskyのモデルを拡張するものとして図示しモデル化した (図1)。

Engeströmによるこのモデルは活動の最小単位を表しており、各要素は弁証的に関連している。「主体」、「ツール」、「対象」がこのシステムを定義し、三角形の底辺にあたる「ルール」、

「コミュニティ」、「分業」の3要素は環境要因である。

Engeströmによる活動システムモデルは人間の多種多様な活動に用いることができ、活動を可視化し、活動の要素内、要素間の対立を静的にチェックするのに有用である。行為者が自らの活動を阻害している対立点を分析することを目的としたモデルであるといえる。

活動に存在する対立は、緊張関係を引き起こすが、それに向きあい解決することによって活動システムは発展する。もしくは、緊張関係が解消されない場合には活動が成り立たなくなり、対象を再定義することによって活動システムが変更される。

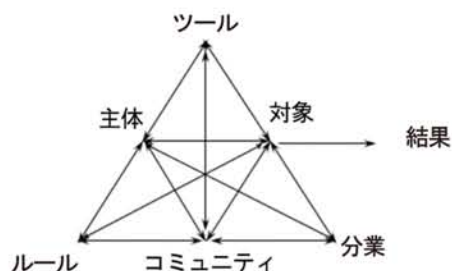


図1 活動システムのモデル (Engeström,1999)

Engeströmは、活動への介入により活動シ

\* 愛知淑徳大学大学院文学研究科図書館情報学コース博士後期課程

Graduate School of Library and Information Science, Aichi Shukutoku University

JOURNAL OF LIBRARY AND INFORMATION SCIENCE. Vol. 26, p. 51-70 (2012)

システムが発展的に解消していく様を図2に示す拡張的サイクルとしてモデル化した。

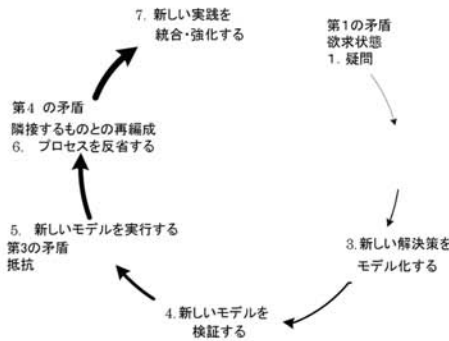


図2 拡張的学習のサイクルにおける矛盾とそれに対する戦略的な学習活動 (Engeström, 2001) 参考文献1のp.120, 図12を引用。

第3世代における活動理論には、図1に示す静的モデルと図2に示す動的モデルがあり、対立の存在する活動に対し、介入を行うことによって発展的に解消していくという方法論を提示する。

活動理論の多様な活動への応用可能性を示唆したものとして、2002年10月発行の日本知識情報ファジィ学会学会誌に用語解説として掲載された「活動理論」に関する解説を以下に引用する。

「活動理論の適用対象は極めて幅広く、ライン生産における作業員の単純労働作業から、大規模複雑機械を操る遠隔操作にわたるまでさまざまな作業を対象として解析が進められており、生産性向上のための作業環境場設計やインタフェース機器のユーザビリティ設計などへの寄与が期待されている。」<sup>3)</sup>

日本知能情報ファジィ学会は、ホームページ掲載の学会案内によれば「あいまいさを含む全方位から知能の解明、実現、応用に対して科学的に挑戦する学会」<sup>4)</sup>であり、領域横断的な知能に関わるさまざまな研究を行っている学会である。この解説の後、活動理論を応用した研究論文が日本ファジィ学会誌で展開されていっ

たのかというと、CiNii Articles収録の雑誌記事からは、日本ファジィ学会誌に「活動理論」を題目、キーワードとして含む雑誌記事は該当がなかった。

そこで、活動理論はどういった分野で研究対象とされてきたのかを概観し、活動理論関連文献の傾向を探ってみようと考えた。

2. 活動理論に関する文献

文献調査を開始するにあたり、オンライン情報検索システムDialogを利用し、Dialogデータベースに対する総索引ファイル(DIALINDEX)検索を行った。カテゴリーとしてLabor(労働), Management(経営), Psychology(心理学), Social science(社会科学) Education(教育)を選び、“Activity(W) theory”を検索語として用いた。その結果、上位5位まででは次のような結果が得られた。

表1. DIALINDEX検索結果

File	Item
1. PsycInfo	3404
2. SocialSciSearch	677
3. ERIC	565
4. DissertationAbs Online	428
5. Gale Group Business A.R.T.S.	250

図書館情報学分野の論文を収録したデータベースは上位10位までにも入っていなかった。本稿では心理学分野、教育学分野、図書館情報学分野において活動理論がどの程度取り上げられているのかを明らかにするため、各分野での代表的な文献データベースに蓄積されている活動理論に関する文献数を調べた。具体的には、心理学分野ではPsycoINFO、教育学ではERIC、図書館情報学ではLISTA with Full TestおよびLISAを用いて文献検索を行った。また、日本で活動理論が取り上げられた文献については、国立情報学研究所(NII)が作成するCiNii Articles および国立国会図書館が作成する雑

誌記事索引を用いて文献検索を行った。それぞれのデータベースについて、提供機関が違うため、付与されている書誌事項は同一ではないが、次の点に着目して、活動理論に関する研究を概観する。

- (1) 出版年, (2) 著者数,
- (3) 雑誌タイトル, (4) Publication Type

## 2. 1. データベースの概要と検索式, 検索結果数

(1) PsycINFO<sup>5)</sup> : American Psychological Associationによる心理学のデータベースである。1887年以降の心理学, 社会学, 医学関連論文の書誌事項(抄録付)を収録している。

Activity Theoryは2003年にシソーラスに加えられ, 次のように定義されている。

「20世紀初頭にロシアの心理学者たちによって定式化された理論。個人の活動または環境との相互作用に基づく行為を分析するのに用いられる。」

2011年までの文献に絞り, シソーラス用語による検索を行ったところ, 421件の文献がヒットしたが, 査読の有無により絞込みを行ったところ, 280件の結果が得られた。

(2) ERIC<sup>6)</sup> : (Education Resources Information Center) アメリカ教育省・国立教育学図書館による教育学全般におけるデータベースである。1966年以降の教育関連の雑誌記事, 図書, 会議資料等140万件以上の文献情報を提供している。

Activity Theoryはシソーラスとして採用されていなかったため, (Keywords="Activity Theory") and (Publication Date=Pre-1966 to 2011)で検索し, 515件の文献がヒットした。Peer Reviewed Publicationに絞込みを行ったところ, 406件の結果が得られた。

(3) LISTA with Full Text<sup>7)</sup> : EBSCO製作による図書館情報学, 情報科学分野のデータベース"Library, Information Science &

Technology Abstracts"のフルテキストバージョンである。800タイトル以上の雑誌, 会議録等から, 論文記事, 研究報告等の文献情報を1960年代以降から収録している。

Activity Theoryはシソーラスとして採用されていない。(TX ALL Text="Activity Theory") AND (出版時期=2011年まで)で検索し, 167件の文献がヒットした。学術(査読)ありに限定して絞込みを行った結果, 149件の結果が得られた。

(4) LISA<sup>8)</sup> (ProQuest) (Library and Information Science Abstracts) : 図書館情報学および情報学関係の抄録データベース。68カ国, 20言語に渡る440タイトル以上の定期刊行物の抄録を1969年以降から収録している。

Activity Theoryはシソーラスとして採用されていない。All ("Activity Theory") and 2012以前で検索し, 53件の文献がヒットした。査読済みに限定して絞込みを行った結果, 46件の結果が得られた。

(5) CiNii Article<sup>9)</sup> : 国立情報学研究所が提供する学協会刊行物・大学研究紀要・国立国会図書館の雑誌記事索引データベースなど, 学術論文情報を検索対象とする論文データベースサービス。国内発行の約1,500万件の論文を検索できる。

(キーワード="Activity Theory" OR "活動理論") AND (出版年=2011年まで)で検索を行ったところ, 202件の文献がヒットした。さらにそこから, 特集タイトルだけの結果(1件), 図書を対象とした文献(2件), 本稿で扱う活動理論とは定義を異にする高齢者福祉に関する文献(8件), 同じく食品工学に関する文献(5件), 口頭発表資料(5件)の合計21件をノイズとして対象外とし, 最終的に180件の書誌データを得た。

(6) 雑誌記事索引<sup>10)</sup> (NDL-OPAC) : 国立国会図書館が収集・整理した国内刊行和文雑誌から固有の論題をもつ記事をデータベース

化したもの。21,036誌から採録した論文を検索できる。

検索条件を(資料種別=記事 AND(キーワード= 活動理論 OR キーワード=activity theory OR タイトル= 活動理論 OR タイトル=activity theory) AND 出版年=2011年まで)で検索したところ102件の文献がヒットした。そのうち特集タイトルのみの書誌情報を1件除外し、101件の書誌データを得た。

2. 2 出版年別論分数の推移

1年間で複数の論文が掲載されるようになってきた1995年を基点として各データベースにより検索された論文数の時系列での推移を図3～図8に示す。

(1) 心理学・教育学



図3. 活動理論論文数の推移 (PsycInfo)

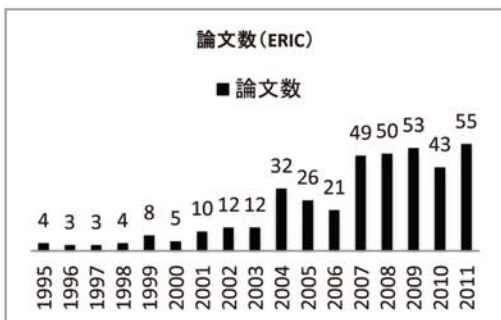


図4. 活動理論論文数の推移 (ERIC)

心理学, 教育学分野でのActivityTheoryに関する論文数は2000年前後を境に少しずつ増加している。活動理論の第3世代のキーマンであるEngeströmは1994年に活動の6つの要素を図式化し, 1999年には学習の拡張的サイクルについて定式化を行っており, 論文数の飛躍的な増加につながっているものと考えられる。

(2) 図書館情報学

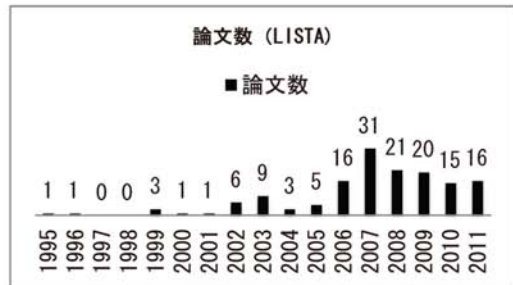


図5. 活動理論論文数の推移 (LISTA)

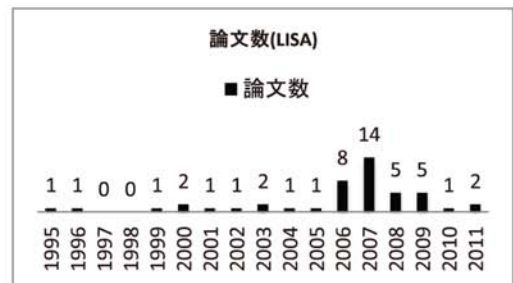


図6. 活動理論論文数の推移 (LISA)

一方, 図書館情報学分野におけるActivity Theoryを扱った論文数は2007年に突出していた。しかし, 2007年にActivity Theoryを扱った論文数が多く見られることに関して理由付けとなるものは現段階ではわかっていない。各論文の引用文献等を丁寧に見ていくことによってある程度, その原因について知ることは可能であるかもしれない。

(3) 国内文献

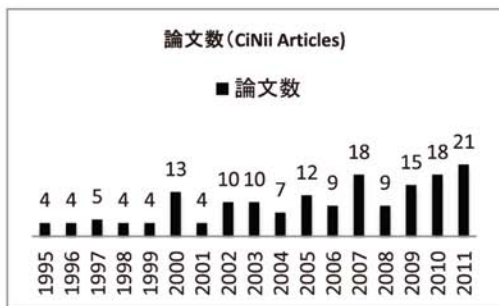


図7. 活動理論論文数の推移 (CiNii Articles)

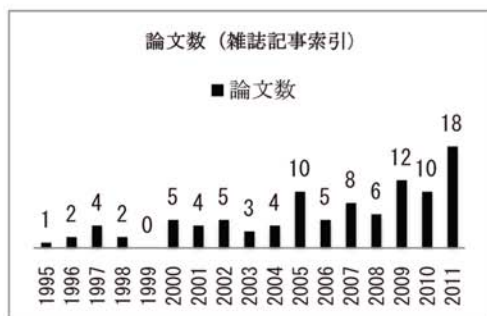


図8. 活動理論論文数の推移 (雑誌記事索引)

国内の文献については絶対数は多くないが、毎年数本ずつ論文が生産されており、かつ少しずつ増えてきているという傾向が見られた。

2. 3. 著者数

(1) 心理学・教育学

表2. 著者数別論文数 (PsycINFO)

著者数	論文数	割合
1	166	59.3%
2	71	25.4%
3	27	9.6%
4以上	14	5.0%
不明	2	0.7%
合計	280	100.0%

表3. 著者数別論文数 (ERIC)

著者数	論文数	割合
1	196	48.6%
2	124	30.8%
3	50	12.4%
4以上	33	8.2%
合計	406	100.0%

5～6割の論文が一人の研究者によって執筆されており、それに2人の共同執筆を含めると約8割であった。4人以上の共同執筆は割合として少なく、小規模な研究であることが推測される。

(2) 図書館情報学

表4. 著者数別論文数 (LISTA)

著者数	論文数	割合
1	78	52.3%
2	31	20.8%
3	21	14.1%
4以上	17	11.4%
不明	2	1.4%
合計	149	100.0%

表5. 著者数別論文数 (LISA)

著者数	論文数	割合
1	18	39.1%
2	12	26.1%
3	8	17.4%
4以上	8	16.4%
合計	46	100.0%

図書館情報学分野での著者数についても、単著が4～5割を占め、それに2人の共著者を合わせると約7割であった。心理学・教育学分野と比べ、4以上の著者による論文数の割合が高かった。

(3) 国内文献

表 6. 著者数別論文数 (CiNii Article)

著者数	論文数	割合
1	123	68.3%
2	22	12.2%
3	23	12.8%
4以上	12	6.7%
合計	180	100.0%

表 7. 著者数別論分数 (雑誌記事索引)

著者数	論文数	割合
1	76	75.2%
2	13	12.9%
3	12	11.9%
合計	101	100.0%

国内文献は、他のデータベース検索結果と比べ、単著論文の割合が約7割と高かった。

2. 4. 雑誌タイトル別掲載論文数

(1) 心理学・教育学

表 8. 雑誌タイトル別掲載論文数 (PsycINFO)

雑誌名	論文数	割合
1 Mind, Culture, and Activity	39	13.9%
2 Journal of Russian & East European Psychology	32	11.4%
3 Cultural-Historical Psychology	16	5.7%
4 Outlines: Critical Social Studies	12	4.3%
5 Theory & Psychology	11	3.9%
6 Educational Review	8	2.9%
7 Interacting with Computers	7	2.5%
8 Outlines: Critical Practice Studies	6	2.1%
9 Theoretical Issues in Ergonomics Science	6	2.1%
10 Computers & Education	5	1.8%
その他	138	49.3%
合計	280	100.0%

掲載誌総数は113誌あり、1論文のみが掲載された雑誌は79誌あった。

表 9. 雑誌タイトル別掲載論文数 (ERIC)

雑誌名	論文数	割合
1 Mind, Culture, and Activity	33	8.2%
2 Computers and Education	15	3.7%
3 Educational Review	14	3.5%
4 Educational Studies in Mathematics	11	2.7%
5 Cultural Studies of Science Education	10	2.5%
6 International Journal of Educational Research	9	2.2%
7 Journal of Computer Assisted Learning	8	2.0%
8 International Journal of Science Education	7	1.7%
9 Journal of Workplace Learning	7	1.7%
10 Australasian Journal of Educational Technology	6	1.5%
10 Educational Action Research	6	1.5%
10 Educational Technology & Society	6	1.5%
その他	271	67.2%
合計	403	100.0%

掲載誌総数は196誌あり、1論文のみが掲載された雑誌は125誌あった。

心理学・教育学関連のデータベースに収録された雑誌として、Activity Theoryに関する論文を多く掲載している雑誌はMind, Culture, and Activityであったが、検索された論文数のうち1割程度の掲載であり、むしろ「その他」のさまざまな雑誌に分散して掲載されていることがわかった。

(2) 図書館情報学

表10. 雑誌タイトル別掲載論文数 (LISTA)

雑誌名	論文数	割合
1 Journal of the American Society for Information Science & Technology	29	19.5%
2 Information Research	27	18.1%
3 Behaviour & Information Technology	13	8.7%
4 Information Society	12	8.1%
5 Electronic Journal of Knowledge Management	4	2.7%
6 First Monday	3	2.0%
6 Informing Science	3	2.0%
6 Library Philosophy & Practice	3	2.0%
6 Library Quarterly	3	2.0%
その他	52	34.9%
合計	149	100.0%

【研究ノート】活動理論に関する論文展望：学校図書館活動への応用に向け

掲載誌総数は49誌あり、1論文のみが掲載された雑誌は28誌あった。

表11. 雑誌タイトル別掲載論文数 (LISA)

雑誌名	論文数	割合
1 Information Research	7	15.2%
2 Journal of Workplace Learning	4	8.7%
2 Technical Communication Quarterly	4	8.7%
3 Journal of Interactive Learning Research	3	6.5%
4 Behavior&Information Technology	2	4.3%
4 First Monday	2	4.3%
4 Information Technology&People	2	4.3%
4 Interacting with Computers	2	4.3%
4 International Journal of Human-Computer Studies	2	4.3%
4 International Journal of Knowledge Management	2	4.3%
4 Journal of the American Society for Information Science and Technology	2	4.3%
その他	14	30.4%
合計	46	100.0%

掲載誌総数は25誌あり、1論文のみが掲載された雑誌は14誌あった。

図書館情報学分野のデータベースに収録された雑誌としては、Journal of the American Society for Information Science & Technology およびInformation ResearchがActivity Theoryに関する論文を掲載している主要な雑誌であることがわかった。

(3) 国内文献

表12. 雑誌タイトル別掲載論文数 (CiNii Articles)

雑誌名	論文数	割合
1 教育科学セミナー	8	4.4%
2 日本教育心理学会総会発表論文集	6	3.3%
3 エデュケア	5	2.8%
4 心理科学	5	2.8%
5 Journal of library and information science	4	2.2%
5 教育工学関連学協会連合全国大会講演論文集	4	2.2%

5 教育方法学研究：日本教育方法学会紀要	4	2.2%
5 日本建築学会近畿支部研究報告集. 計画系	4	2.2%
6 INSS journal	3	1.7%
6 教育学研究	3	1.7%
6 教授研究	3	1.7%
6 心理学評論	3	1.7%
6 数学教育論文発表会論文集	3	1.7%
6 日本教育工学会大会講演論文集	3	1.7%
6 日本教育工学会論文誌	3	1.7%
6 日本情報経営学会誌	3	1.7%
その他	117	65.0%

掲載誌総数は118誌あり、1論文のみが掲載された雑誌は87誌あった。

表13. 雑誌タイトル別掲載論文数 (雑誌記事索引)

雑誌名	論文数	割合
1 教育科学セミナー	6	5.6%
2 Journal of library and information science / 愛知淑徳大学図書館情報学会 編.	4	3.7%
3 INSS journal : Journal of the Institute of Nuclear Safety System / 原子力安全システム研究所 編.	3	2.8%
3 心理科学.	3	2.8%
3 心理学評論.	3	2.8%
4 教育学研究.	2	1.9%
4 教授研究 / 「教授研究」編集委員会 編.	2	1.9%
4 研究紀要 / 奈良佐保短期大学 編.	2	1.9%
4 常葉学園短期大学紀要.	2	1.9%
4 大阪教育大学紀要. 第5部門, 教科教育.	2	1.9%
4 電子情報通信学会技術研究報告：信学技報.	2	1.9%
4 東北学院大学論集.人間・言語・情報.	2	1.9%
4 日本教育工学会研究報告集.	2	1.9%
4 日本教育工学会論文誌 / 日本教育工学会 編.	2	1.9%
4 日本情報経営学会誌.	2	1.9%
4 認知科学 / 日本認知科学会 編.	2	1.9%
その他	66	61.7%

掲載誌総数は82誌あり、1論文のみが掲載された雑誌は66誌あった。

国内で発表された活動理論に関する論文を掲載している雑誌は、もっとも多い教育科学セ

ナリーですら検索結果数の1割に満たない掲載数であり、主要な雑誌を特定することはできなかった。

## 2. 5 Publication Type

### (1) 心理学・教育学

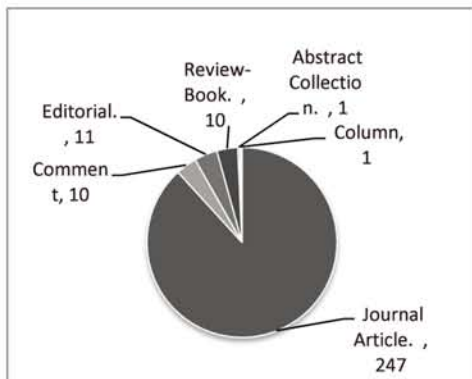


図9. Publication Type別論文数 (PsycINFO)

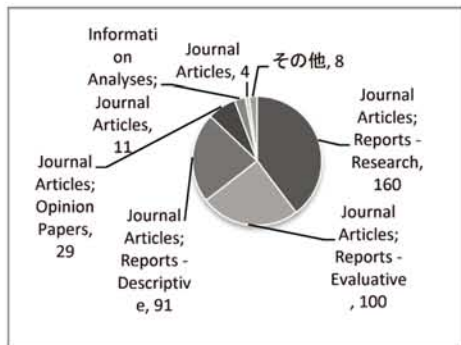


図10. Publication Type別論文数 (ERIC)

PsycINFOの検索結果からは、Journal Articleのほか、CommentやReview-Bookも含まれていた。EricはJournal ArticlesをReports - Research, Reports - Evaluative, Reports - Descriptive, Opinion Papersに細分している。また、Information Analyses文獻については、Journal Articlesの表記よりも先にInformation Analysesであることを明示している。検索結果はすべてJournal Articlesだったが、細分されたタイプ別では、調査文獻、評価文獻、記述的文獻の順に多く見られた。

### (2) 図書館情報学

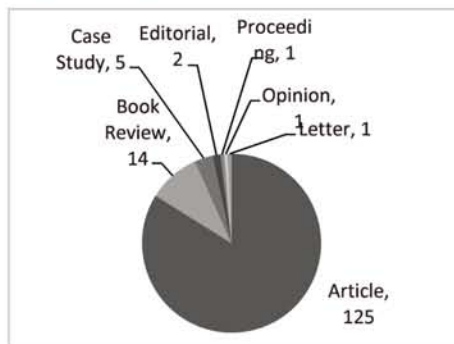


図11. Publication Type別論文数 (LISTA)

LISTAで検索された論文の中にはBook ReviewやCase Studyも見られたが、LISAで検索された46文獻すべてのPublication TypeはJournal Articleだった。

### (3) 国内文獻

CiNii Articlesの検索結果には、各種コードのひとつとして「資料種別」が付与されているため、それを図12に示した。しかし、次の2点において不完全なデータである。

- (1) 今回検索された結果のうち半数以上の論文に付与されていない
- (2) 資料種別の説明として、ヘルプに記載されているのは「論文の種別」であるということだけであり、Publication Typeを示すのかについて明らかではない

国内文獻について文獻タイプを調べるためには個別の文獻を調べる必要があり、課題を残した。

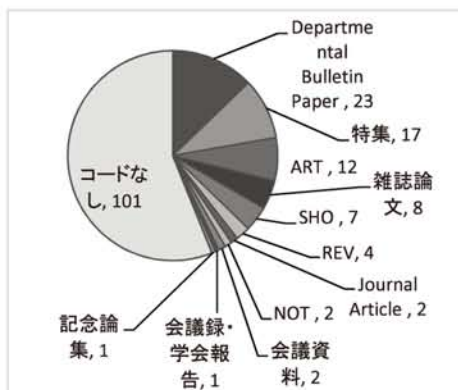


図12. 論文の資料種別 (CiNii Articles)



国立国会図書館による雑誌記事索引では Publication Typeに関する項目がないため、Publication Typeによる結果を示すことができなかった。雑誌記事索引はさまざまな領域の文献を収集したデータベースであり、分野により異なりのある Publication Typeに対応する項目を付与しにくいという問題があるためだろうと思われる。

## 2. 6 国内文献の掲載雑誌

国立国会図書館の雑誌記事索引では Publication Typeによる論文傾向を見ることはできなかったが、「雑誌分類」が付与されており、活動理論(AT)を扱った文献の「雑誌分類」は次の表のとおりであった。

表14. AT論文の掲載雑誌分類（雑誌記事索引）

国立国会図書館 雑誌分類	論文数
ZF1 教育	29
ZV1 一般学術誌・大学紀要	19
ZS2 心理学	13
ZM13 科学技術－科学技術一般－データ処理・計算機	10
ZE1 社会・労働－社会科学・社会思想・社会学	5
ZU8 図書館・ドキュメンテーション・文書館	4
ZD11 経済－経済学	3
ZD23 経済－企業・経営	3
ZD25 経済－企業・経営－経営管理	3
ZK21 言語・文学	3
ZK22 言語・文学－日本語・日本文学	3
ZN33 電気工学・電気機械工業－電子工学・電気通信	3
ZN36 原子力工学・工業	3
ZE5 社会・労働－社会問題・社会保障	2
ZF9 教育－各科教育	2
ZH2 哲学・宗教－哲学	2
ZS47 医学－治療医学・看護学・漢方医学	2
ZA11 政治・法律・行政	1
ZK31 言語・文学－外国語・外国文学	1
ZM2 科学技術－科学技術一般－大学・研究所・学会紀要	1
ZM11 科学技術－科学技術一般－制御工学	1
ZN11 機械工学・工業	1
合計	114

ひとつの論文に対し、複数の分類が付与されているものもあり、論文総数101件に対し、114の分類が付与されていた。国内で発行された活動理論を扱った文献の主要領域は教育、心理学であるということと、多分野にまたがり活動理論が応用されていることを確認することができた。

## 3. 学校図書館活動への活動理論の応用

図書館情報学分野の主要なデータベースであるLISA, LISTAから検索できた論文数の推移からは、2007年に活動理論を応用した研究が他の年と比べ突出していた。この中には、学校図書館を対象として活動理論を応用した研究として、シアトルの教育改革の中で、学校図書館を対象として活動理論を応用した論文(Meyers, 2007)が含まれている。学校図書館活動に活動理論を応用した研究論文はほかに該当がなく、Meyersの研究を先行事例として3. 1で紹介する。

さらに、2011年に国際図書館連盟(IFLA)刊行物として出版されたGlobal Perspectives On School Librariesで取り上げられた、フィンランドオール市の学校運営文化改革に学校図書館が用いられたEevaらの実践研究について3. 2で紹介する。学校図書館への活動理論応用例はいまだ数が少なく、貴重な先行研究である。

### 3. 1. Meyersの研究<sup>1)</sup>

#### (1) はじめに

Meyersは、学校図書館実践者を悩ませる問題のひとつは、実践に理論を応用することであると述べ、学校図書館の実践を調べるために活動理論によるアプローチを提案した。Meyersは米国シアトルで行われていたSmall High School Libraries Project(小規模高等学校図書館プロジェクト)への関わりから研究を開始した。Small High School Libraries Project

は、教育の構造改革・カリキュラム改革が行われる中での中等学校図書館の3年がかりの調査で、米国ワシントン州で最も大きな都市であるシアトルで地域を別にすると6人のTeacher Librarian (以下TL) が関わった。改革によって、800人から2000人の生徒を擁する総合制高等学校(9学年から12学年)は、生徒数400人以下の自律的な高等学校(autonomous academies)または「小規模校」(small schools)に細分された。Small schoolが支持する教授アプローチは、生徒の質問を促し、生徒一人ひとりの要求を満たすために個人に合わせた指導すること、自主的な探求に焦点を当てた柔軟なカリキュラムを持つこと、などである。このプロジェクトが開始される以前には、図書館情報サービス、図書館のシステムやリソース、TLの役割、あるいは効果的・効率的に図書館情報環境を配置する方法に対する要求は無視されてきた。しかし、効果的な図書館と情報サービスは、small schoolの生徒の教育を成功させるために不可欠であるという仮説から研究は行われた。

## (2) 研究方法

活動理論(activity theory)と発達のワークリサーチ(Developmental Work Research)を理論枠組みとして採用した。この論文で使われている活動理論は、文化歴史活動理論(Cultural Historical Activity Theory)のことであり、ヘルシンキ大学のYrjö Engeströmの研究と、彼の発達のワークリサーチ(Developmental Work Research: DWR)プログラムに基づいている。この研究アプローチの3つの鍵となる概念は、活動システム(activity system)、対立(contradiction)、拡張的学習(expansive learning)である。

説明のための枠組みとしての活動理論の威力は対立という概念にある。対立は、新しい考え方やまたはやり方が、これまでのあるいは現在の正当とされる考え方やまたはやり方と衝突すると

きに生じ、それらは互いの要素の内部で、要素間で、あるいは活動間で起こり、システム内の緊張関係を引き起こす。

Engeström (1987 1991)は、活動システムの変更への出発点(跳躍台springboard)として役に立つ、対立を使った実践(これを拡張的学習と呼ぶ)について説明している。ここでは、対立をマイナスの結果とみなさず、むしろ実践やサービスの革新や改善に対する潜在的推進力を提供するものとして考えている。

研究チームは、最初の14か月の間にインタビューと観察を行った。多くの対立や緊張関係を確認するには「トラブルのエスノグラフィ(ethnography of trouble)」と呼ぶ方法が役に立った。これらの実証的な研究は、改革プロセスの歴史的な分析と結合して、地方的な面だけでなくより広い次元でも、図書館活動に影響を与えるための装置(instruments)を開発する助けとなる。

データは、管理者、図書館員、担任教師とのインタビューから得られた。同じ図書館員と担任教師を観察するのに100時間以上を費やした。データは24ヶ月間に渡って集められ、2学年に渡った。現場は、米国ワシントン州地区の最も大きな都市であるシアトルの6つの学校図書館であり、いろいろな生徒とコミュニティのサンプルが得られた。

TL(計18回)、管理者(計18回)、担任教師(計57回)への徹底的なインタビューが、図書館活動の様々な展望を理解するために必要だった。

同じ図書館活動に関して担任教師とTL双方の展望を得るために共同インタビューが企画された。これらは二日間の観察の中で行われ、次の疑問が明らかになった: 図書館資源の利用; TLとの協働活動; 学校カリキュラムの中でのTLの役割と図書館の役割についての認識。これらの正式に予定されたデータの収集活動に加え、研究チームは定期的にe-mailで、あるいは

直接会ってTLと連絡を取った。

集められたデータは、研究チームによって繰り返して分析され、学校改革と個々の調査現場の歴史的な分析と結合した。歴史的な調査は、その地方の状況と学校図書館・教育改革のより幅広い領域の再検討を含んでいた。各学校の事例研究は、全6校を横断する傾向を表すために異なるデータソース間で軸をなす主題をコーディングし、組み立てられた。

### (3) 行為のモデル化：学校改革の実証的な調査

文化歴史活動理論の枠組みは、図書館実践の妨害、革新、日常業務といった意味を理解するのに用いることができる。しかし、重要なのは既存の学校図書館実践を理解することではなく、生徒と教師の要求を満たすために実践者が行う仕事を研究者がどのように変更し改善するのが問題である。問題はどのように学校図書館が、学校・地区・国家の各レベルでの教育方針と教育実践に関わっていくのか、どのように学校図書館は、生徒の学習のダイナミックな仲介者(agent)として、時代の変化に対処できるかということである。

学校図書館での学習は、単に特定の領域の知識を得るといった個々の生徒の問題ではなく、むしろ学習というコンテキストの中に存在する規則、役割、ツールに依存する文化的実践の発展である。すべての活動理論的なアプローチは、この認識論の立場に同意するが、文化歴史活動理論が学習領域に適応される時には二つの方法がある(Blackler 1995)。その一つ目は、協働活動への参加を通して、彼らの実践の共通理解を個人が発達させる方法に焦点を置く(例 Hakkarainen 1999; Lee 2003)。二つ目は、グループ活動がどのように考えられ、その後彼らがアクセスする社会的、物質的、知的資源によってどのように条件付けられるのかに焦点を置く(例 Bellamy 1996; Engeström et al. 2002; Miettinen 1999)。ここで詳述する実証的な調査は、この理論の后者の解釈に基づく。

### (4) 一般的なTLの活動モデル

活動システムに位置づけられた性質は、それらが、歴史的に発展し条件付された実践に根ざしていることを示す。学校内でのTLの地位と、学習における図書館の役割は、歴史的な構成によるものである。学校図書館学の文献から少し例を挙げれば、TLは、協力者(collaborator)、教育コンサルタント、変化を起こす仲介者(change agent)であるといった理想とされる役割の提案にあふれているが、概念上の専門的な役割の解釈において十分ではない。Information Powerガイドラインと以降の改訂であるInformation Power: Building Partnerships for Learning (AASL/AECT 1998)は、多数の、時に衝突する学校図書館専門職の責任をきちんと位置づけている。TLがこれらの異なる役割をなんとかこなすことができたとしても、教師、生徒、管理者はTLの役割としてまったく異なった認識を持っているかもしれない(Hartzell 2002; McCracken 2001; Meyers et al. 2006; Nakamura 2000; Newell 2004)。TLの仕事には理論と実践の間に対立が存在するのである。

質的なデータ分析のはじめに、TLが説明した彼らの実践の方法と観察された活動の間に対立が現れた。さらに、あるものは学校再編成の結果として、他のものは改革以前の長い間、潜在的に存在するものとして、いくつかの緊張関係が明らかになった。研究チームは、共通の主題を確認し、それぞれの参加現場で程度は異なるにせよ共通の問題が存在することが明らかになった。

- 図書館員は、戦略的に考えず、また活動もしていなかった。
- TLは、他の図書館員から孤立し、教師や管理者から誤解されると感じた。
- 教師と管理者は、学校でTLが果たす役割を十分に把握していなかった。
- TLが、図書館プログラムを担当していると感じた程度は、彼らが建物の中で影響力があ

ると感じた程度を反映した。

これらの課題を引き出し、実践の輪郭を描くために、研究チームは、活動システムに基づく図書館活動の一般的なモデルを考案した。

(5) 介入：協力的に拡張の装置を設計すること

最初のデータ収集期間である2005年春のTLとの会話は、研究チームに、共同の支援構造が、変化している環境に彼らがうまく適応するのを支援するかもしれないと思わせた。研究者たちは、参加している6名のTL、4名の研究チームメンバー、近くの学区から学校改革の専門家1名との公式の会議を計画し、準備した。この成功裡に終わった最初の会議は、その後、Research Conversationsと呼ぶ、およそ3ヵ月間隔で行われた一連の6日間のワークショップに発展した。その結果、次の一連の目標が優先事項として現れた。

- ・自己知識：TLが自分自身の実践とアイデンティティのよりよい理解を得ること。
- ・文脈上の知識：TLが自分のコンテキストのより深い意味とプログラムの重要な利害関係者を得ること。
- ・人を鼓舞する実践：TLに、分担、議論、プレゼンテーションを通して図書館の使命の異なる解釈を知る機会を与えること。
- ・一列に並べる実践：TLと図書館の使命を学校コミュニティの要求と一列に並べるために調整すること。
- ・使命とアイデンティティの伝達：新しい使命を計画して、学校コミュニティの補足的な実践を行うこと。

これらの会議を通して共同で構築される目標を達成するための手段は、研究チームが作成し、Research ConversationsでTLに示された一連の拡張的装置(expansive instruments)の形となった。

表15. 調査方法と装置・拡張的方法

拡張的方法論	研究方法	拡張装置
1.現在の活動と障害を記述すること	観察、インタビュー、文書分析	反省的インタビュー。支援の輪
2.対立を分析して、モデル化すること	反復的な分析。活動の一般的で特定のモデル。RC	「もしも？」シナリオ。時間管理調査
3.活動から新しいモデルを造ること	Research Conversations	学生調査。顧問委員会
4.活動の新しいパターンを実行すること	個々の実践者のサイト訪問 電子メール、リストサーブ、ウェブサイト	10週間の報告
5.活動の新しいモデルとパターンを評価すること	観察、インタビュー、文書分析	

表15は、調査の概要を示し、拡張的学習サイクルの5つのステップを、使用された調査方法と、新しい専門的な実践を促進するために立案された拡大装置とを併せて並べたものである。これらの装置(instruments)の全てが成功していたわけではないし、一般的に適用されたわけでもない点に留意する必要がある。研究チームがこれら全ての装置を通して貫き通そうとした系は、図書館活動の対象としての生徒の学習に関する概念であり、学校の教育使命に貢献する戦略的な活動に努力を集中させた。

(6) 議論：新しい図書館実践を作り出すために文化歴史活動理論を用いること

文化歴史活動理論は、実践の革新を促進する潜在性を持つ、変化のモデルである。対立を確認することは、診断の役に立つ。学び、成長するために、これらの診断は、世界の見方を作り上げる文脈の中で行われなければならない。発達のワークリサーチの限界の一つは、新しいワーク実践を取り入れる必要を認識している実践者に依存していることである。これはまた、このアプローチの重要な長所でもあり、新しい実践の採用は、相互に組み立てられ、協議的で、その解決は、最も大きく、長く続く利益を生み出

すものである。

研究チームは、研究の中で、TLの間で活動変容とまではいかないが、態度の変化に関する証拠をすでに確認している。公式または非公式に全ての人が、この調査に参加して、自分たちの実践に対してより用意周到に、意図的に、または思慮深くなったと意見を述べている。

#### (7) 将来の研究への影響

本論文は、これらの改革の状況で立案された解決がすべての学校図書館プログラムに一般化できることを示唆しない。むしろ、分析と同僚との協働を通して設計された解決方法の再現を望む。このプロジェクトにおける次のステップは、TLが利用する活動理論ツールキットの構想である。このツールキットはワークショップを通して広められ、実践モデルコミュニティによって専門的な発展が促進されるだろう(Wenger 1998)。

活動理論のツールキットは、新しい概念ではなく、むしろ、Laboratory of Comparative Human Cognition (比較人間認識実験室：LCHC)でのMichael Coleの先駆的な研究に当てはまる(Cole 1996; Brown & Cole 2002)。彼の第五次元プログラムを立案する際に、Coleと彼の研究チームは、文化歴史活動理論を、危機に直面している若者(at-risk youth)を対象とした、彼らの介入と介入プログラムを導く原則として用いている。このツールキットの概念を図書館実践者に拡張することによって、厳しい、科学に基づいた、社会文化的視点に位置づけられる活動研究指針を通して彼らの実践を調査し改善できるようになるだろう。活動理論的なアプローチは、文化的な実践に根ざした状態にある活動として、図書館プログラム、若者の情報探索活動、生徒の学習に関する研究の新しい可能性を開く。文化歴史的活動理論は、新しい実践をモデル化して立案するのに用いることができる。活動システムの概念の中で図書館プロセスの複数次元の統合は、より生産的な相互作用やより大きな達成を促進するための変化を

導く展望に向かって動くだろう。

### 3. 2. Eevaらの研究<sup>12)</sup>

#### (1) 序論

フィンランドでは学校図書館活動は義務的ではないため、学校図書館には質のばらつきがある。フィンランド公共図書館政策2015(教育局, 2009年)では、学校図書館を持たない学校と公共図書館との財政的な契約の必要性が強調されている。これは、子どもの学習と文献の利用という同じ使命をもちながら、公共図書館と学校との協力が政策的な意思に左右されるということの意味する。フィンランドは「楽しむために読書をする事」に関してPISAの評価が良いことで知られるが、その評価は2000年から2009年にかけて低下している(OECD, 2010)。図書館サービスを導入し、子どもが利用することのできる学校が少ないという事実は、子どもたちへの平等を欠いている。この点において、学校図書館はリテラシー教育のための重要な役割を持っている。さらに、国際的な学校図書館宣言(「すべての学校に図書館を」2010)では専門職の図書館員の配置された図書館設置の重要性が強く主張されている。

質の高いフィンランドの教員養成であっても、2000年代の教員養成の中には情報通信技術(ICT)が含まれていなかった。2000年から2004年のフィンランド教育・訓練・研究に関する国家戦略(Ministry of Education, 1999)の中では、5人に一人しか高い水準でICTを使って教授できる教員がおらず、一方で3分の2の教員が自分たちの教育学的・技術的な情報技術能力は不十分であると考えていたことが報告されている。これは、生徒たちに平等な機会を提供していないことを意味する。オール市で行われたいくつかの実態調査から学校図書館の状態が良くないことは明らかである(Ahola, 1997; Lojo;ajt & Lumiaho, 2002)。市立図書館と教育課の間では図書館指導に係る協力費の折半の同意がうまくいかず、困難をかかえていた。こ

の間に、校長と教員は、現代の学校図書館に活用可能性があること、ICTを学習過程に統合し強化するための情報スキル教育に可能性があることに気付いた。総合的な文化変革という考え方は、「情報社会における学校図書館 (SLI)」プロジェクトの中心的な考え方である。

2002年から2009年に亘る長期的な追跡調査の全体的狙いは、活動理論 (Engeström, 1987) を使って学校運営文化を概念化し、学校運営文化に反映された教師の教育学的実践における潜在的变化への理解を深めることである。この論文の目的は活動理論の構成要素における共同研究のさまざまな側面に焦点を当て、これらの変化とそれぞれの変更が持続可能かどうかを明らかにすることである。

## (2) 学校運営文化

### (School's Operational Culture)

文化の概念にはさまざまな意味が含まれる。学校環境においては、文化は「人々が共に働き、問題を解決し、課題に直面しながら、時代を通して確立されてきた規範、価値、信念、伝統、儀式を下支えする流れ」と定義されてきた (Peterson & Deal, 1998, p.27)。また、基礎教育に関する学習指導要領 National Core Curriculum for Basic Education (NCCBE) (フィンランド全国教育局, 2004年) は、学校運営文化は、価値、原則、学業の質に関する基準の他、学校の公式、非公式の規則のすべて、運用・行動モデルを包括することを強調している。この文化は学校から社会全体までのすべてのレベルでの協力をサポートする。それ故、学校運営文化は、可視性、可聴性があり、調べることのできる学校文化の実体の明示とみなすことができる (Finnish National Board of Education, 2004; Maslowski, 2002)。Limberly (2002)によれば、学校文化が作られる次元は①教師、②学生、③教室、④教材、⑤指導法、⑥質問の性質、⑦校長の協力的態度である。

これらの定義と考察事項を要約すると、次のようにまとめられる。学校の運営文化は学習、

指導法、学校環境、共同作業実践の概念を統合したものである。フィンランドでは、地方のカリキュラムを計画するために教員の共同とチーム組織を立ち上げる必要性を求めている。これは教師が一人で仕事をする伝統的な学校文化に代わるものであると考えられる。これまではこの種の共有努力は学校ではなく企業の職場でよく進められてきた戦略である (Holappa, 2007; Karkkainen, 1999)。

### (3) 学校に運営文化の活動理論に基づく分析

この事例調査では、活動理論はSLIプロジェクトを進めていく中で、学校運営文化と教師たちの学習の確立と持続可能性を調べる枠組みとして採用された。活動理論は学校運営文化の現象と学校の教育学的実践を変えるための努力を理解し、その構造を知るための枠組みである。Engeström (2001)によると、活動理論システム内部の<対立>の存在の確認は活動システムの変化と発展のための先導原理である。それらは持続可能な変化を実行するための解決策を見つけるためには決定的に重要な要因である。

活動理論は一般的に、職場の学習を調べるために使われている理論である。しかし、Spasser (1999)は活動理論を有望な新しいアプローチとして情報学にも導入している。Engeströmによるオリジナルなモデルはこの事例調査の活動システムを概略するために応用された。ここではこれを<学校運営文化>と呼ぶことにする。

モデルは次の手順に従って実行された。教師たちと校長たちは今の教育を改良するために一緒に働く活動システムの<主体(subject)>である。コミュニティは学校と学校に最も関心を寄せている利益集団 (圧力団体) である。規則 (rules) には成文化された規則だけでなく暗黙の規則 (たとえばカリキュラムと時間割) も含まれる。分業 (division of labor) は学校運営文化で最も重要な役割を持っている。ツール (tool) は教育過程での変化と最も密接に関係する。例えば資料と設備を持つ学校図書館、

ICT、指導法、情報リテラシーを教えるモデル、さまざまな種類の練習と学習課題である。現代学校図書館とその教育的利用という発想は変化のための新しいツールであり、SLIプロジェクト中とその後には指導法の発展を築いている。指導過程が変化を推し進める上での対象(object)である。

#### (4) 事例研究

フィンランドオール市のSLIプロジェクトは学校運営文化と情報収集方法を変えるために創設された。すなわち、情報社会の要求に応えられる教育改革の実行である。そのためにはこれまでの指導法と学習法を変えなくてはならない。変化のためのツールは現代学校図書館の設置である。プロジェクトの運営グループは学校図書館計画を持つ各学校からの応募を求めた。25の申し込みの中から14の研究校(小学校11校、中学校3校)が2002-2009年のプロジェクトのために選ばれた。オール市の学校総数は50校である。SLIプロジェクト計画は教師たちに非公式な当たり前の運営文化に気をつけながら働くよう指示した。プロジェクトスタッフの構成はコーディネーターが1人、情報スペシャリストが1～2人である。プロジェクトに関わる教師の超過労働時間は14校全体で5500時間だった。プロジェクトの会議に積極的に参加した教師と14名の校長を含む学校チーム数は40だった。彼らは熱心にこの企画に取り組んだ。小学校ではクラス担任が週に1～2時間、最小限の資源で学校図書館を運営した。

SLIプロジェクトの資金は欧州地域開発基金(European Regional Development Found: ERDF)とコミュニティから、総額70万ユーロの援助があった。調査期間は2年半(2002年春から2004年秋)だった。支出の大半は人件費、備品、データベース、学校図書館に所蔵する新資料購入費だった。

これに加えて、オール大学で<学習・研究サービス>という教員訓練用の課程を立ち上げた。これに費やされた時間は40時間(5週間)で、

コース数は2コマである。しかし欧州地域開発基金には教員訓練費用は含まれていなかった。これらの資金はフィンランド教育省から提供された。これによって教師たちの能力は最高水準にまで到達した。こうして何故教育と学習にICTを導入すべきかの理由を全員がしっかり理解でき、共有することができた。訓練を受けた教師は学校に戻ってデベロッパーの役割を果し、同僚たちのよい手本となって指導・訓練法を提供した。

SLIプロジェクトが終了したとき、リソースは最小化された。情報スペシャリストが一人、データベースの保守のみ、運営グループのためリソースがいくらか残された。しかしながら、オール市のすべての学校に学校図書館ネットワークを強化したいというこのプロジェクトはまだ続いており、2011年に完成する予定である。プロジェクトが技術的に完成すれば、つまり学校図書館に必要な機器材が整備され、目録が作成されたなら、そのネットワークには50校の約15,500人の生徒が平等にこの機会を享受できるはずである。

事例研究は教師の専門的な達成能力の現状の中で教育と作業実践における変化を理解するのに適切なアプローチである。特に、調査者がほとんど、あるいは全く制御できず、現象や文脈の境界線が不明瞭な状況の中で起こっている出来事を調べるために有効である(Yin,2009年)。追跡計画は、調査中に11校すべての学校で起きた潜在的な変化の識別を可能にする(Yin,2003年)。

#### (5) 分析結果

この事例調査の追跡期間は約7年である。この調査では多面的調査(triangulation)を基に、1～6年生(年齢7～12歳の児童)を含む11校の事例を取り扱う。SLIプロジェクト中(2002-2004)、学校側の開発は教師と校長によって、1年ごとを基本として報告された。この中には学習課題と、適用された教授・学習法の記載が含まれていた。これらの報告書はここでは

第1データセットした。第2データセットは2009年に実施された、同じ学校での教師と校長から構成される11グループへの面接からのデータである。

データはQSRNVivo,8,9を使って定量的に分析された。データセット1の試験的分析はStraussとCorbin(1999)に従って行った。オープン・コードは次の21のノードを作成した。①変化, ②オール市立図書館との共同, ③学習の構想, ④対立, ⑤カリキュラム, ⑥評価, ⑦ICT, ⑧情報リテラシー指導, ⑨学習タスク, ⑩図書館スペース, ⑪資料, ⑫運営文化, ⑬校長の役割, ⑭文学読書, ⑮リソース, ⑯学習環境としての学校図書館, ⑰学校図書館の教育学的役割, ⑱児童・生徒との共同, ⑲教師間の共同, ⑳教師の教育, ㉑指導法。

分析の観点から、軸方向の選択的なコード化により、次のような最終的なカテゴリーを作成した。①運営文化, ②教師間の共同, ③児童・生徒間の共同, ④公共図書館との共同, ⑤情報リテラシー教育, ⑥指導(と学習)法, ⑦学習構想, ⑧リソース, ⑨変化を促進する際の対立。

第1データセットは、プロジェクトの間の教師たちの実践の記述から変化があるかどうかを見つけるため、グループ面接でのテーマを見つけるために分析された。すべての学校から校長と1～4人の教師がグループ面接に参加した。データセット2ではこのプロジェクトの発想と成果は持続可能か、さらに発展できるかを分析した。

活動の対象<object>に関連する活動理論の4つの構成要素(分業, 規則, ツール, コミュニティ)はデータセット1,2を分析するために採用された。ここで報告する結果は、協働という観点に重点を置いている。協働はこれまでの調査結果によれば成果をあげた学習において重要な役割を持っている。

#### (a) 教師間の協働

第1データセットの分析の結果、SLIプロジェクトは、共同作業法と情報リテラシーへの理解

を強化していることが分かった。教師は学校図書館の空間, 所蔵, 教科横断的な学習課題の計画を立てる際に共同していた。教師たちは教員室での相互交流の雰囲気が大切だと強調した。教師の協働はまた、公開学習環境を整えたときにあらわれた。2009年に、すべての学校が学校図書館を持ち、原則として教室のドアは常に開かれていることが強調された。学校のほとんどが柔軟性のある時間割作りから着手した。45分というこれまでの固定的な授業時間を廃止し、これによって児童・生徒は誰からも邪魔されずに自分の勉強に専念できるようになった。

学校6では、教員が初等教育でリノベーションを実行した。最初の学年から自分の学級を持たず、担任制を敷かず、2～3人の教員が同学年集団全体に責任を負うというものである。これに対して、子どもは自分自身の机と先生を持つべきであり、親は子どもの時間割をきちんと知っているべきだという両親からの猛烈な抗議があった。しかし両親が教授・学習法の異なる新しい実践に親しむようになった時には、教授・学習法の違いは年齢に合わせているのではなく、子どもごとの成熟度に基づいており、こういった教育が疎外化や弱い者いじめを防ぐということを理解した。

初期教育において全ての子どもたちのために多くの教師がかかわるという教育実践は、SLIプロジェクトに続く「これからの学校(the School of the Future)」プロジェクトでも踏襲され、発展している。

#### (b) 生徒間の協働

「今年、私たちの学校で目に見えるようになった新しい出来事は、児童・生徒が互いに教えあうことです。これは習慣的な実践になっています(学校1, 2009年面接)。」

児童・生徒たちの協働は新しい概念を学ぶ際に大いに役立った。仲間同士で概念を説明し合う時、仲間に分かってもらえる言葉を考えて使う(学校10, 2009年面接)。児童・生徒は年齢の枠を超えて協働するが、普通は年長の子ども



が年少の子どもに教える場合が多い。児童・生徒同士の教え合いは「これからの学校the School of the Future」プロジェクトに引き継がれ、発展している。

(c) 学校間の協働研究

カリキュラム刷新の過程はSLIプロジェクトと同時に行われた。学校は協力し合って、カリキュラムの目的に合致するよう段階的な情報スキルの指導を計画した。それなのに教師は学校間の協働にかなり批判的だった。実質的な社会ネットワークを互いに持たないならば良い結果とはならないというのである。しかしながらTeacher Librarian, 公共図書館司書と地域の学校とのミーティングがいろいろな学校で開かれた。このミーティングでは学校図書館の開発, 新しい教育学の知見, 所蔵の強化について扱われ, すべての学校で非常に役に立つと考えられた。

(d) オール市立図書館との協働

公共図書館の相談に関する役割は, 学校と競合するものではなく, 協働・考え方の共有に発展している。インタビューの中では次のような報告が見られた。「SLIプロジェクトの中で, 分館との協働は生き生きとしている。私たちはすべてのクラスへの図書館利用指導を計画している。カリキュラムに発展的な作業を結び付けるつもりだ (School 9, 2004年報告)。」

オール市立図書館はオールの学校図書館とともに<図書館小道: Library Path>を企画している。これは図書館訪問, いろいろな学年への情報探索プログラム, ブックトークを含んだものである。ある分館の司書は, 学級担任と一緒に学校図書館で情報探索を教えるために招かれていた。新しい協働実践の中で, オール市立図書館は校区の学校図書館ミーティングに1学期に2度参加している。

(e) 市の教育課との協働

SLIプロジェクトの後, すべての学校で利用できるように作られた学校図書館ネットワークに参加している学校の所蔵と新しい資料の目録

を作成するためにフルタイムの情報専門家が任命された。さらに, 教育課は学習資料センターを同じ建物内に設置した。センターには, 学校が借りることのできるさまざまな学習資料, 文学シリーズがある。情報専門家は所蔵管理やデータベースの利用に際しての現場でのあらゆる問題について学校を助ける。教育課はデータベースの維持と4校区の学校図書館間の協働を組織することに対して責任を負っている。

(6) 議論と結論

SLIプロジェクトの効果は教師間, 児童・生徒間, 学校と市立図書館間, さらに学校とオール市教育課との協働実践において多大な影響をもたらした。それ故, 今では教師が一人で働くことは普通ではなく, 教員室には教育学的会話が自然に交わされる雰囲気が出来上がった。これらの変化はSLIプロジェクトの効果だけではなく, 教職の総合的な発展ということができる。

リソースの問題はまだ解決されずに残っている。すなわち学校図書館に専門職を持つ教諭司書の配置である。フルタイムのteacher librarianの資金を用意することのできる学校はない。これが進まない理由についてある教師は次のように述べている。「国の教育委員会は財政援助なしに新しいカリキュラムを通して学校図書館発展の必要性を喚起するのは非常に曖昧である。学校図書館活動は, 単なる想像に基づいて行動するエアギターの演奏とはわけが違う (School 7, 2004年)。」多くの学校が学校図書館とコンピュータの機能の世話をするために補助職員(学校事務員や学校補佐)を利用していると報告した。しかし, フィンランドの学校図書館に教育学的図書館員を配置すること以外に持続可能な解決策はないのである。

活動理論によれば対立は変化と発達にとって決定的な役割を持っている(Engeström, 2001)。学校図書館の提供する新しい教育学的可能性の変化に伴ってICTの開発を求めるとき, SLIプロジェクトは従来の学校教育・教育方法と, 学校の他の活動にも変化を強いる新しい技術との

間に対立を生んだ。これらの対立はSLI プロジェクトの出発点にも見られたが、計画の作成と実践において活動理論を採用しなかった。この制約に拘わらず、活動システムモデルはこの定量的追跡調査においてデータ分析の確固たる構造を提供した。

#### 4. 学校図書館活動における活動理論の重要性

筆者はこれまで、学校図書館は学習権保障の場であるという仮説のもと、学校図書館の制度的な側面、学校図書館法制定・改正の経緯、「人」の問題等について考察を行ってきた。学校図書館研究の動向として、近年は学校図書館での活動報告に留まらず、その活動を分析するという研究面での発展がみられ、学校図書館を対象とした研究や<学校図書館学>について学術的な進展がみられるようになった。

行政の動きとしては、2007年に「子どもの読書サポーターズ会議」が文部科学省によって設置され、2年間で11回にわたる議論が行われた。そして、「これからの学校図書館の活用のあり方等について」の審議経過報告を2008年に、最終報告を2009年に発表している<sup>13)</sup>。この子どもの読書サポーターズ会議は子どもの「読書離れ」「活字離れ」の問題を背景に、学校図書館整備の立ち遅れには「一般的な日本人にとって学校図書館の重要性の認識が形成されていないという問題があるのではないか」、「学校図書館の必要性について国民の理解を得る必要があるのではないか」という認識から、学校図書館に今後求められる役割や、その機能について国民に明確なビジョンを示すために設置されたものである。これまでは学校図書館関係者との議論が中心であったが、学校図書館関係者ではない人々を含む議論によってまとめられたことにこの報告の意義があると思われる。しかし、なぜ学校図書館の必要性について一般に認識が低いのかについての考察は見られなかった。

この点に関連して、筆者は多くの学校図書館における活動が低調であることに對し、学習に

ついでの方 (=学習観) と図書館との関わりには原因があるのではないかと仮説を立てている。学習の目的は社会文化的な背景、社会が要求する能力といった観点と切り離すことはできず、教育には人格の形成といった固有の価値が認められるが、具体的な教育の目的は社会との関係で規定されることが多い。これは、これまでの教育改革の中での学習指導要領の変遷を見れば明らかである。そういった社会文化的なコンテクストを背景とした学習目的を達成するために学校図書館はどう関わっていくことができるのかということ考察し、長い間本の置き場としての認識しか持たれていなかった学校図書館を、学習ツールの一つとして活用するためにはどうすればよいのかということについて、活動理論を応用し、学習観あるいは学校運営文化の転換による学校図書館観の再構築を行いたいと考えている。

これまで、学校図書館・公共図書館での活動、その役割などについては事例研究やあるべき姿についての研究が多数行われてきた。しかし、理想の姿を示すことでは各図書館の持つ問題状況の解消には十分応えられておらず、いまだに学校図書館・公共図書館があるべき姿を標榜し続けているのはそのためではないかと考えた。そこで、到達点からのアプローチではなく、現在の活動を分析するというアプローチから、各館の持つ問題、対立点を発展的に解消していく道具立てとして活動理論を応用することは適切であると思われる。

学校図書館の問題を考えるに当たり、「お金さえあれば」「人がついていけば」という現場の切実な願いを目にする機会は多いが、そもそも「なぜ学校図書館政策に重点が置かれぬのか」ということをきちんと整理する必要がある。筆者の取り組む「生涯学習者を育成するための学校図書館活動」研究では、学校図書館活動を学校レベルでの活動と政策レベルでの活動に分け、現場での問題と政策側の問題とに存在する活動の対立点を整理し、発展的に解消する方策

について提言を行う予定である。

## 5. おわりに

学校図書館は学校に必置の施設であり、学校教育の展開に寄与することが法定されている。しかし、学校図書館の必要性が社会に十分に認識され、かつ「これからの学校図書館の活用のあり方について」にあげられるような、学校図書館が担うべき機能が発揮できる学校図書館は多くの学校で実現してこなかった。それは、学校図書館設置の契機が戦後教育改革から出てきたものであり、理念が先行し、実態を伴わず、社会から要請される学力と学校図書館活動がマッチしなくなっていた状況などが考慮される。あるいは学力低下が問題化しはじめた1970年代からの教育改革の中で学校図書館の設置が望まれたならば、施設はあるのだから後は各学校の努力にゆだねる、といった現在の状況とは違っていった可能性も考えられる。つまり、3. 2で紹介したフィンランドオール市のように、学校図書館の必要性が十分に認識され、学校文化の改革を伴う教育改革のための装置として学校図書館が導入されたなら、学校図書館関係者のみならず、教育界全般における学校図書館に対する認識はずいぶん変わってきたのではないかと考えるからである。

学校図書館の必要性が再認識されつつある現在、活動理論を応用することによって、学校図書館の変革は可能であり、意味があると考えられる。しかし、活動理論には、発展的に解消され、拡張された活動をどのように評価していけばよいのかということについて指標を持たないため、到達点がわかりにくいという難しさも伴う。活動理論を応用することにより何が可能になり、限界はどこにあるのかについては、今後、整理すべき課題として残されている。

今回、活動理論に関する文献について数量的に展望したところ、特に日本ではまだ活動理論を応用した研究が論文という形で結実している数が少なく、研究は単独で行われ、かついろい

ろな雑誌に分散して掲載されているということがわかった。

こういった状況からの転換となる出来事として、日本で先駆的に活動理論を研究している山住勝広氏により、2011年に活動理論学会が発足したということが挙げられる<sup>10)</sup>。本学会は主に教育学分野で活動理論を応用した実践研究を蓄積しており、現在、メーリングによる意見交換が行われている。今後、多分野において活動理論が応用された実践的研究が展開していく可能性を示唆するものとして期待したい。

## 参考文献

- 1) 山住勝広. 活動理論と教育実践の創造：拡張学習へ. 大阪, 関西大学出版部, 2004, 364p.
- 2) 山住勝広, ユーリア・エンゲストローム 編. ノットワーキング :結び合う人間活動の創造へ. 新曜社, 2008. 315p.
- 3) 榎木 哲夫. “活動理論”. 日本ファジィ学会誌. 2002, 14(5), p.95.
- 4) 日本知能情報ファジィ学会. 日本知能情報ファジィ学会のご案内.  
“<http://www.j-soft.org/societyinfo/>”,  
(accessed 2012-10-31)
- 5) ProQuest. “PsycINFO”.  
<http://www.proquest.asia/ja-JP/catalogs/databases/detail/psycinfo-set-c.shtml>, (accessed 2012-10-20)
- 6) The Education Resource Information Center. “Eric”.  
<http://www.eric.ed.gov/>,  
(accessed 2012-10-24)
- 7) EBSCO HOST. “LISTA with Full Text”.  
[http://www.ebsco.co.jp/materials/brochure/Brochure\\_LISTA\\_FT.pdf](http://www.ebsco.co.jp/materials/brochure/Brochure_LISTA_FT.pdf),  
(accessed 2012-10-19)
- 8) ProQuest. “LISA”.  
<http://www.proquest.asia/ja-JP/catalogs/databases/detail/lisa-set->

- c.shtml. (accessed 2012-10-19)
- 9) 国立情報学研究所“CiNii Articles：日本の論文を探す”。  
<http://ci.nii.ac.jp/>, (accessed 2012-10-24)
- 10) 国立国会図書館. “国立国会図書館蔵書検索・申し込みシステム：NDL-OPAC”。  
<http://opac.ndl.go.jp/>.  
(accessed 2012-12-12)
- 11) Kurttila-Matero, Eeva; Huotari, Maija-Leena; Kortelainen, Terttu. “A New Operational Culture: The Case of the School Library in the Information Society Project in the City of Oulu, Finland”. Global Perspectives On School Libraries. Marquardt, Luisa; Oberg, Dianne eds. De Gruyter Saur, 2011, p.57-70, ( IFLA publications, 148).
- 12) Kurttila-Matero, Eeva; Huotari, Maija-Leena; Kortelainen, Terttu. “A New Operational Culture: The Case of the School Library in the Information Society Project in the City of Oulu, Finland”. Global Perspectives On School Libraries. Marquardt, Luisa; Oberg, Dianne eds. De Gruyter Saur, 2011, p.57-70, ( IFLA publications, 148).
- 13) 文部科学省. “学校図書館：子どもの読書サポーターズ会議”。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/), (accessed 2012-10-24)
- 14) 関西大学. “活動理論学会のご案内”。  
<http://www.chat.kansai-u.ac.jp/form/index.html>, (accessed 2012-12-25).